令和6年度

自己評価　報告書

評価期間　自：令和６年４月　１日
　　至：令和７年３月３１日

令和7年 5月27日

専門学校日本デザイナー学院

本報告書は平成２５年３月に文部科学省生涯学習政策局の作成『専修学校における学校評価ガイドライン』及び、特定非営利活動法人私立専門学校評価研究機構の作成『第三者評価システムの概要Ver 4.0』に準拠し実施した。

自己評価委員会

委員長　　野口　朝夫（校長）

副委員長　菅沼比呂志（副校長）

委　員　　上原　則博（主任）

委　員　　鈴木真紀夫（主任）

委　員　　池谷　光江（主任）

委　員　　大槻　彩乃（主任）

事務局

長坂　大輔（事務局長）

横山　淳平（教務課長）

山市　直佑（総務課）

目　次

１. 学校の教育目標 …… P.3

２. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画 …… P.3

３. 点検項目の評価結果 …… P.3～7

（1）教育理念 …… P.3

（2）学校運営 …… P.3

（3）教育活動 …… P.4

（4）教育成果 …… P.4・5

（5）学生支援 …… P.5

（6）施設整備 …… P.6

（7）学生募集 …… P.6

（8）財務 …… P.6

（9）法令順守 …… P.7

（10）社会貢献 …… P.7

（11）国際交流 …… P.7

４. 自己評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果 …… P.8

（1）教育評価 …… P.8

（2）財務評価 …… P.8

（3）一般的評価 …… P.8

1. 学校の教育目的

専門学校日本デザイナー学院は、高度に進歩する産業社会において生活と文化に携わる有能なクリエイターを養成することを目的とし、その職能上必要とされる技能を履修させ教養を積み、同時に人間形成に努め、社会人としての自覚と責任をもつ人材の育成を使命とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1) 社会貢献の意識を高め、コミュニケーション能力を養うことを目的とした学生活動に対する支援を行う。
2) クリエイティブ業界と学生のニーズを反映し、バランスのとれたカリキュラム編成を行う。

3. 自己点検・評価項目の結果

(1) 教育理念に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
1-1)	教育理念・教育目標は示されているか	④	3	2	1
1-2)	学校の特色は示されているか	④	3	2	1
1-3)	学校の将来構想は示されているか	④	3	2	1
1-4)	学校の理念・目的・特色などが学生・保護者に周知されているか	4	③	2	1
1-5)	各科の教育目標、人材育成像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

①課題

[適切に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[学内外の発信に用いているWEBサイトやSNSだけでなく、オウンドメディアも効果的に連携させ、多角的な情報を引き続き発信していく。教育目的や教育目標は、入学時のガイダンス等で学生や保護者への周知を継続して行っていく。]

(2) 学校運営に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
2-1)	運営方針は定められているか	④	3	2	1
2-2)	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
2-3)	運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか	④	3	2	1
2-4)	人事や給与での処遇に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
2-5)	意思決定システムは確立されているか	④	3	2	1
2-6)	業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
2-7)	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
2-8)	情報システム等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

①課題

[コンプライアンス体制については、外部関係者を含む評価委員会を設置し、継続的な議論と改善が行われている。一方で、自然災害・感染症の再拡大・不測の事案など、緊急時における具体的な対応体制の整備および、定期的な訓練や見直しの実施強化が課題であると捉えている。]

②今後の改善方策

[緊急時対応体制の実効性を高めるため、既に共有されている連絡系統や役割分担、災害対策本部設置時の時系列シミュレーション等の内容について全職員への浸透を図るとともに、自然災害等の発生を想定した訓練を年1回以上実施し、迅速かつ的確な初動対応の確保に努める。]

(3) 教育活動に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
3-1)	教育理念等に沿った教育課程も編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
3-2)	カリキュラムは業界の人材ニーズに対応しているか	4 ③ 2 1
3-3)	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 ③ 2 1
3-4)	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
3-5)	定期的にカリキュラムの見直しはなされているか	④ 3 2 1
3-6)	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
3-7)	成績評価の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
3-8)	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1
3-9)	授業評価は実施されているか	④ 3 2 1
3-10)	資格取得等に関する指導体制やカリキュラムはできているか	4 ③ 2 1
3-11)	人材育成目標の達成に向けて授業を行う講師を確保しているか	④ 3 2 1
3-12)	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネージメントが行われているか	④ 3 2 1
3-13)	関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための研修や教員の指導力育成や向上のための取組が行われているか	④ 3 2 1
3-14)	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

①課題

AI技術の進展を含む急速なデジタル化により、業界の求める人材像や必要とされるスキル、職業のあり方そのものが短期間で大きく変化している。こうした変化への対応や人材ニーズとの連動、資格取得支援の観点においては、今後さらにカリキュラムの工夫や指導体制の強化の余地があると考えられる。また、当該分野では国家資格等の制度が限定的であり、資格取得支援の軸を形成しにくいという構造的な難しさも認められる。

②今後の改善方策

現場で活躍する教員自身も新たな知見を取り入れながら教育内容に反映している。同じく実務家や企業から定期的にいただいているフィードバックも継続的にカリキュラム運営へ反映していく。教育内容の現代性を保ちながら、学生が達成すべき目標を明確にし、体系的な育成を続けていけるよう、分科会を中心に柔軟なカリキュラムづくりをつづけていく。また、国家資格が少ないという本分野の特性を逆に強みに転じ、現在実施しているクリエイティブアワード等の学内コンペティションを、外部に対して学習成果を示す有効な手段と捉え、より積極的に広報することで、学生のモチベーション向上および社会的評価の強化を図る。

(4) 教育成果に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
4-1)	就職率を向上させるための施策は図られているか	4 ③ 2 1
4-2)	資格取得を向上させるための施策は図られているか	4 ③ 2 1
4-3)	退学者を減らすための施策は図られているか	4 ③ 2 1
4-4)	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
4-5)	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

①課題

就職率については、昨今の低迷傾向を受け、令和6年度より複数の施策に着手しており、一定の成果が期待されるものの、現時点では本格的な結果が可視化されるまでには至っていない。
退学者の減少については、同年度に一定の成果が見られたが、引き続き継続的なフォローが必要である。

②今後の改善方策

既に着手している就職支援体制強化の取り組みについては、令和7年度以降の成果を見据えつつ、定期的な効果検証を行い、施策の改善・強化に繋げていく。また、就職活動への啓発は、早期段階から段階的に実施することで、学生が主体的にキャリアを考える素地を育み、将来の多様な働き方や進路を「成功事例」として前向きに捉えられるよう促す。
さらに卒業生の顕著な活躍事例を積極的に紹介することで、学校全体のブランド力の向上を図るとともに、在校生と卒業生が接する機会を講義・講演・広報等を通じて意図的に創出し、学びの動機づけとキャリア意識の醸成に繋げる。
一方で、より具体的な就職へのイメージ醸成につなげるために、卒業生による講話の有効性が改めて評価されている。就職・業界外就職・フリーランスなど、さまざまな進路を歩んだ先輩の経験を伝える取り組みを、より多くの学科に広げていく予定である。

(5) 学生支援に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
5-1)	就職に関する支援体制は整っているか	4 ③ 2 1
5-2)	学生相談などの支援体制はどうか	④ 3 2 1
5-3)	学生への奨学金等の経済的支援はどうか	④ 3 2 1
5-4)	学生の健康管理はどうか	④ 3 2 1
5-5)	課外活動に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
5-6)	学生寮等の支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
5-7)	保護者と適切に連携しているか	4 ③ 2 1
5-8)	卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
5-9)	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
5-10)	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

①課題

本校における学生支援は、概ね適切に機能していると評価されている。一方で、学生の抱える悩みや不安が多様化・複雑化するなか、より専門的かつ継続的に対応できる相談支援体制の整備は、学生生活全体の安定に資する重要な取り組みであると考えられる。

②今後の改善方策

今後の重点的な取り組みとして、学内にカウンセリングルームを設置し、有資格のカウンセラーが定期的に常駐する体制の構築を進めている。これにより、学生が日常的に安心して相談できる環境を提供し、精神的サポートや学業・人間関係に関する不安への対応を強化する。また、学生が支援制度を適切に理解・活用できるよう、広報やガイダンス等による情報提供も計画的に行っていく。

③特記事項

1：出席や成績等、学生生活の状況を保護者に定期的に報告している。
2：高等学校にて部活動支援の実施等を行っている。
3：「学業継続支援金制度」を創設し、家計急変学生の支援を行っている。（令和6年度1名）

(6) 施設設備に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
6-1)	施設・設備はカリキュラムに対応出来ているか	④ 3 2 1
6-2)	学内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④ 3 2 1
6-3)	防災体制は整っているか	④ 3 2 1

①課題

［ 適切に行われていると判断している。 ］

②今後の改善方策

［ 校舎改築後年数が経過してきているので、修繕や環境美化も含めて施設や設備の維持管理に努める。また、最新の現場の機材に合わせた環境のアップデートも並行して進めていく。
また、実習室などの利用促進に向けて、教務からの案内を工夫したり、高い機能性を備えた設備をより実際の授業で使いやすくなるよう、運用方法の改善や整備するなど、より積極的に学生が活用できる環境を整えていく。 ］

③特記事項

［ 館内避難経路の確認、備蓄品の更新も随時実施。地下貯水槽から直接取水する設備も整備済。 ］

(7) 学生募集と受け入れに関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
7-1)	学生募集活動は適正か	④ 3 2 1
7-2)	学生募集に教育成果は反映されているか	④ 3 2 1
7-3)	入学選考の時期・基準・方法は適正か	④ 3 2 1
7-4)	納付金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

①課題

［ 適切に行われていると判断している。
自校ウェブサイトやSNSでの教育成果のアピールをより充実させる。 ］

②今後の改善方策

［ 社会情勢に合わせた募集活動を臨機応変に行える体制を引き続き維持していく。 ］

(8) 財務に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
8-1)	中長期的に財務基盤はどうか	④ 3 2 1
8-2)	予算・収支計画は有効かつ妥当か	④ 3 2 1
8-3)	会計監査は適正に行われているか	④ 3 2 1
8-4)	財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

①課題

［ 適正に行われていると判断している。 ］

②今後の改善方策

［ 現状どおり継続していく。 ］

③特記事項

［ 定期的な内部監査も実施しており、財務情報もウェブサイト上に公開済み。 ］

(9) 法令順守に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
9-1)	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	(4) 3 2 1
9-2)	個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	(4) 3 2 1
9-3)	自己評価の実施と問題点について改善に努めているか	(4) 3 2 1
9-4)	自己評価結果を公表しているか	(4) 3 2 1

①課題

[適正に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[現状どおり継続していく。]

③特記事項

[自己評価、学校評価をウェブサイトで公表している。]

(10) 社会貢献に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
10-1)	教育資源や設備を活用しての社会貢献はなされているか	(4) 3 2 1
10-2)	学生のボランティア活動に対する支援はどうか	4 (3) 2 1
10-3)	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4 (3) 2 1

①課題

[地方自治体や地元企業との連携(産官学連携)は積極的に行っているが、コロナ禍以降学生がボランティア活動へ積極的に取り組む傾向が低下している。]

②今後の改善方策

[サークルの活動で社会貢献活動を積極的に行える環境を創出したり、ボランティア活動などの情報を学生向けに発信し、かつ学生がより意欲的に活動を行えるような機会創出を行う。]

③特記事項

[地域の自治会との連携活動、渋谷区や渋谷警察署といった行政との行事運営を行った。]

(11) 国際交流に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
11-1)	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	(4) 3 2 1
11-2)	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	(4) 3 2 1
11-3)	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されている	(4) 3 2 1
11-4)	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	(4) 3 2 1

①課題

[適正に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[留学生の出席率向上や学習への意欲向上にむけての指導を強化していく。]

③特記事項

[令和6年度はマレーシアの姉妹校との交流や、海外の教育機関の訪問および本校でのワークショップ受講の例が複数回あった。]

４. 自己評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

（1）教育評価

教育評価は概ね適切に実施されており、教育理念に基づいたカリキュラム編成や授業評価、教職員の研修実施など、基礎的な教育体制は継続して整備されている。一方で、AI技術の進展を含む急速なデジタル化や業界構造の変化を踏まえると、今後は指導内容や教育成果の柔軟な見直し、可視化がより重要となる。こうした課題に対しては、学内コンペティションの活用や、卒業生の社会的評価を広報や教育活動に反映する取り組みが進められている。
また、昨年度からは就職支援施策を強化しており、保護者連携や啓発活動などの成果が令和7年度以降に現れる見通しである。退学防止に向けた対応も成果を見せ始めており、引き続き継続的な支援体制の強化が求められる。
今後は学内カウンセリング体制の整備を通じて、学生の心理的な安定や学びの継続を支援しつつ、講師や関係者との連携により、超実践教育の実現に向けた基盤づくりをさらに推進していく。

（2）財務評価

学園全体でみると、令和6年度の入学者数は、専門学校日本デザイナー学院でやや減少したものの、日本写真芸術専門学校では増加が見られ、全体としては前年度比で1.6%の増加となった。収支面においては、適正な予算編成および収支計画に基づき、引き続き安定的な学校運営が行われていると判断される。今後も学生数の変動を注視しつつ、教育の質を維持・向上させるための財務基盤の確保に努めていく必要がある。

（3）一般的評価

専門学校日本デザイナー学院は、クリエイティブ教育を専門とする教育機関として創立60年目を迎え、これまでにグラフィックデザイン、マンガ、イラストレーションなど多様な分野において、有能なクリエイターを産業界および生活文化の分野へ多数輩出してきた。社会人としての自覚と責任を持たせる教育を重視し、業界のニーズに即したカリキュラムの継続的な見直しと実践的教育の強化に取り組んでいる。

令和6年度においては、コロナ禍を経て再開された産官学連携の取り組みが着実に根付き、企業や地域との連携による実制作・プロジェクト型授業が活性化している。こうした取り組みは、学生の学習意欲の向上のみならず、入学希望者や保護者からの信頼にもつながっている。

また、急速に進展するデジタル技術や生成AIの登場により、業界の求めるスキルが変化する中、学校としては外部からのフィードバックを反映し、より柔軟かつ実務的な教育体制の整備を進めている。今後も、教育資源や講師陣との連携を活かしつつ、社会の変化に対応した人材育成を推進していくことが期待される。